



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 兼松日産農林株式会社
コード番号 7961 URL <http://www.knn.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高崎 實

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 田中 昭浩

TEL 03-6631-6600

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

配当支払開始予定日

平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,598	△4.6	747	5.8	821	13.2	491	△3.4
27年3月期	12,158	△1.9	706	△9.5	725	△9.9	509	△49.0

(注) 包括利益 28年3月期 485百万円 (19.7%) 27年3月期 405百万円 (△60.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	11.86	—	8.8	9.5	6.4
27年3月期	12.28	—	9.9	8.9	5.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2百万円 27年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	8,923	5,837	65.4	140.81
27年3月期	8,449	5,351	63.3	129.09

(参考) 自己資本 28年3月期 5,837百万円 27年3月期 5,351百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	455	△88	△48	2,511
27年3月期	1,229	298	△194	2,193

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	103	21.0	1.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		18.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	6,000	6.1	350	29.8	380	28.4	230	30.2	5.55
通期	12,500	7.8	790	5.7	850	3.5	550	11.8	13.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	41,492,000 株	27年3月期	41,492,000 株
28年3月期	35,962 株	27年3月期	35,460 株
28年3月期	41,456,308 株	27年3月期	41,458,133 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,494	△3.3	663	△2.6	765	8.7	458	△6.1
27年3月期	10,856	△0.9	681	△5.0	704	△6.6	488	△49.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	11.07	—
27年3月期	11.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	8,502	65.6	5,574	65.6	5,574	65.6	134.47	
27年3月期	8,053	63.6	5,121	63.6	5,121	63.6	123.55	

(参考) 自己資本 28年3月期 5,574百万円 27年3月期 5,121百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府および日銀の経済・金融政策を背景に企業業績が回復し、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国経済の景気減速に加え原油価格下落の影響により年初から為替相場や株式市場が不安定に推移するなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、雇用と所得環境が改善されたことに加え、住宅取得資金贈与の非課税枠拡大など政府による住宅取得支援策が打ち出されたことから都市部を中心に底堅い需要が継続し、新設住宅着工戸数は持ち直しの動きが見られました。

このような環境のもとで当社グループは、昨年9月に経営効率の向上を図る目的から本社を千代田区麴町より中央区日本橋浜町に移転し、また、各主要事業の生産、営業体制を再構築するなど収益基盤の強化に努めました。この結果、本社移転や昨年3月の関東工場（木材加工事業）閉鎖後の生産体制整備等の一過性の費用が発生しましたが、売上高は115億9千8百万円（前期比4.6%減）、営業利益は7億4千7百万円（前期比5.8%増）となりました。また、旧関東工場土地・建物を昨年7月より事業会社に賃貸したこともあり、経常利益は8億2千1百万円（前期比13.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億9千1百万円（前期比3.4%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業 当社独自の木質杭を施工材料とする「環境パイル工法」の販売は大手住宅メーカーを中心に堅調に推移し、また、自社で開発した地盤改良関連技術や関連する部材等を同業他社に販売する取り組みも好調に収益を伸ばしました。また、非住宅分野にも積極的な受注活動を行うほか、静岡、沼津両営業所を統合し規模を拡大した新たな基幹営業所として昨年4月に発足させました。さらに、子会社の収益体質改善を進める等の諸施策を実施しました。売上高は48億4千9百万円（前期比7.5%増）、営業利益は9千万円（前期比103.5%増）となりました。

木材加工事業 旧関東工場から東北工場への一部設備の移設を実施し、昨年7月より同工場の乾式保存処理木材の生産能力を拡大させる生産体制整備を行いました。保存木材の生産数量は前期比減少しましたが、各工場間の連携と提携他社製品の取扱いにより販売は微減に止めることができました。保存処理薬剤の販売は乾式処理装置ユーザー数の伸び等により前期比増加しました。売上高は35億4千万円（前期比19.3%減）、営業利益は2億2千1百万円（前期比41.3%増）となりました。

セキュリティ機器事業 安心・安全を希求する社会情勢を背景に監視カメラ市場は堅調に推移しており、今後の市場拡大に対応するため販売要員及びサービス要員の増強や営業拠点の拡充を図るなど、販売体制、商品サービス体制の強化を続けております。売上高は21億3千5百万円（前期比5.5%増）となりましたが、一方で急激な円安による輸入仕入価格の上昇や増員による経費先行から営業利益は4億1千万円（前期比13.3%減）に止まりました。

石油製品事業 ハイブリッド車を始め低燃費車の普及や若年層の車離れ等によるガソリン消費の減少が続く環境下、燃料油の販売数量は減少しました。他方、ガソリンスタンド店頭でのフルサービス接客を徹底し、洗車、車検代行等の油外商品の販売に努めました。原油価格が低下したことから売上高は7億2千2百万円（前期比18.6%減）となりましたが営業利益は3千3百万円（前期比9.2%増）となりました。

その他事業 マッチの出荷数量は概ね前期並みに推移し、また、消耗雑貨商品の販売は前期比増加いたしました。その他事業の売上高は3億5千万円（前期比2.0%増）、営業損失は1千3百万円（前期は営業損失6百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復基調が継続する中、雇用と所得の改善により個人消費マインドが向上することが期待されますが、アジア新興国や資源国の経済減速やアメリカの金融政策正常化の影響、さらにはいまだ余震の続く熊本地震の影響などにより先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。当社グループの主な事業分野である住宅関連業界では、平成29年4月に予定される消費増税に伴う需要の変動による影響等の不透明感がありますが、新築やリフォーム分野で省エネ住宅に関する支援政策等が打ち出されており堅調に推移するものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、平成29年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、各事業の得意分野を伸ばすことにより更なる業容の拡大、発展に努めてまいります。

平成29年3月期の連結業績予想は、売上高125億円、営業利益7億9千万円、経常利益8億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億5千万円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は89億2千3百万円であり、前連結会計年度末と比較して4億7千4百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により3億9千6百万円増加いたしました。固定資産は、設備移設や本社移転に伴う有形固定資産の増加等により7千8百万円増加いたしました。また、旧関東工場土地、建物を賃貸したことに伴い有形固定資産の一部を投資不動産(14億8千1百万円)に振り替えております。

流動負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少等により1億7百万円減少しました。固定負債は商品保証引当金の増加等により9千6百万円増加いたしました。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末から4億8千5百万円増加し、58億3千7百万円となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、25億1千1百万円となり、前連結会計年度末より3億1千8百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、4億5千5百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、8千8百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、4千8百万円となりました。これは主に割賦債務の返済によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	43.4	52.9	63.1	63.3	65.4
時価ベースの自己資本比率(%)	93.7	101.6	82.0	73.1	66.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	1.4	0.7	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.2	33.6	57.3	433.8	287.2

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分について、収益力の向上による経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への業績に裏付けられた適正な利益還元を行うことを最重要課題と位置づけております。また、内部留保金は、業績が景気動向に左右

される中で、市場競争力ならびに収益の維持、向上に不可欠な設備投資、研究開発を的確な時期に行っていくために極めて重要であり、株主の皆様の利益を長期的に確保することになると考えております。

当社では誠に遺憾ながら長期間に亘り無配を継続してまいりましたが、近年の業績回復により財務体質の改善が進み、今後の事業展開や内部留保を総合的に勘案いたしました結果、配当ができる環境が整ったと判断いたしました。上記の方針に従い、当事業年度は1株当たり2円50銭の期末配当を実施することといたしました。

なお、次期以降につきましても安定的な配当継続に注力してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、住宅・建設関連の顧客の真のニーズを満足させる差別化された製品と一流のサービスを提供する、高品質の提案型企業を志向しております。

このため「創造・挑戦、自己実現、法令遵守」の信条の下、強い事業・専門的分野において高付加価値の特色ある製品・サービスを生み出し、常にそれらを高める努力を行い、安定した収益を確立するための諸施策を実施して参ります。

また、当社は、経済効果優先の価値観による企業経営だけではなく、当社に係わるステークホルダーの利益を最優先に考え、社業を通じて皆様のお役に立てるような行動や活動を行うこととし、次の経営理念に基づく企業行動基準を遵守して日常の業務活動を遂行いたします。

[経営理念]

1. 私たちは、社会の取り決めに則して、心を込めてご提供する製品とサービスが「いつまでも安心して暮らせる環境」を実現し、顧客の皆様の幸福と明るい未来に貢献することを希求します。
2. 私たちは、「見えないところに本当の価値がある」という信念のもと、「見えるところは勿論のこと、見えないところにも安心力」を高める技術を研鑽し、お届けすることを通じて社会に貢献していきます。
3. 私たちは、適正な手段・方法に基づき、高付加価値の特色ある製品とサービスを生み出し、常に顧客満足度を高める努力を行い、安定した収益を確保し、社会、株主、社員等に対する企業の責任を果たします。

(2) 目標とする経営指標

平成29年3月期におきましては、業績予想として公表いたしました売上高125億円、営業利益7億9千万円、経常利益8億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億5千万円を目標に、業務を推進いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成29年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定いたしました。これは、数年来の財務体質強化により収益が安定した結果、漸く復配に至りました当社の更なる業容の拡大、発展を目指すものです。地盤改良のジオテック事業では、自社施工に止まらず、順調に伸長している独自工法の同業者への販売を強化するとともに地盤のプロとして地盤改良技術の研究・開発や事業の組織力強化に注力いたします。木材加工事業では、再編集約した処理設備の生産効率向上に取り組み、また、保存処理薬剤や保存処理装置の販売など木材保存にかかわるトータルソリューションビジネスを進めます。セキュリティ機器事業では、先進の商品ラインナップの充実と営業拠点の拡充や人材育成により営業力を強化し、また、顧客の要望に応えるサービス開発や技術力の向上に努め、更なる収益力アップを図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

景気は緩やかな回復基調が継続しており、雇用と所得の改善から個人消費が持ち直すものと見られる一方、海外経済の減速による下押し懸念等から先行き不透明な状況が続くものと思われれます。住宅関連業界では、住宅取得に係る支援政策等を背景に当面は堅調に推移するものと予想されますが、少子高齢化により新設住宅着工戸数の伸びは期待できない中、当社グループは、得意分野で独自の高付加価値、高品質の技術、商品、製品を提供する事業を展開するため、組織力と営業力の強化を進め、厳しい市場環境の中でも安定的な収益が確保できる基盤構築をすることが課題と認識しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,193	2,511
受取手形及び売掛金	2,160	2,145
商品及び製品	717	707
仕掛品	0	3
原材料	291	383
繰延税金資産	76	74
その他	78	87
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,516	5,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	905	681
減価償却累計額	△666	△499
建物及び構築物(純額)	238	182
機械装置及び運搬具	1,158	1,105
減価償却累計額	△895	△827
機械装置及び運搬具(純額)	263	277
土地	2,151	776
リース資産	39	50
減価償却累計額	△26	△30
リース資産(純額)	13	20
建設仮勘定	6	—
その他	130	122
減価償却累計額	△105	△86
その他(純額)	25	35
有形固定資産合計	2,699	1,291
無形固定資産		
投資その他の資産	20	20
投資有価証券	50	51
繰延税金資産	42	24
投資不動産	—	1,481
その他	133	148
貸倒引当金	△13	△7
投資その他の資産合計	213	1,698
固定資産合計	2,932	3,010
資産合計	8,449	8,923

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,871	1,830
リース債務	9	7
未払法人税等	227	207
賞与引当金	120	146
役員賞与引当金	—	15
資産除去債務	7	—
その他	336	259
流動負債合計	2,573	2,466
固定負債		
リース債務	7	15
退職給付に係る負債	121	113
商品保証引当金	282	348
資産除去債務	10	15
その他	102	127
固定負債合計	524	620
負債合計	3,097	3,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	881	1,372
自己株式	△5	△5
株主資本合計	5,347	5,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
繰延ヘッジ損益	1	△4
その他の包括利益累計額合計	4	△2
純資産合計	5,351	5,837
負債純資産合計	8,449	8,923

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,158	11,598
売上原価	9,611	8,724
売上総利益	2,546	2,873
販売費及び一般管理費	1,840	2,125
営業利益	706	747
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	8	0
持分法による投資利益	5	2
受取賃貸料	6	70
貸倒引当金戻入額	2	0
その他	13	21
営業外収益合計	37	97
営業外費用		
支払利息	2	1
賃貸借契約解約違約金	11	—
賃貸費用	—	21
その他	3	0
営業外費用合計	18	23
経常利益	725	821
特別利益		
固定資産売却益	8	2
投資有価証券売却益	204	0
補助金収入	1	0
特別利益合計	214	3
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	9
固定資産圧縮損	1	0
減損損失	48	2
本社移転費用	—	18
工場閉鎖損失	57	—
特別損失合計	108	30
税金等調整前当期純利益	831	793
法人税、住民税及び事業税	253	278
法人税等調整額	68	23
当期純利益	509	491
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	509	491

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	509	491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	0
繰延ヘッジ損益	1	△6
その他の包括利益合計	△103	△6
包括利益	405	485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	405	485
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,325	1,146	372	△4	4,839
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			509		509
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	509	△0	508
当期末残高	3,325	1,146	881	△5	5,347

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	107	0	107	4,946
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				509
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104	1	△103	△103
当期変動額合計	△104	1	△103	405
当期末残高	2	1	4	5,351

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,325	1,146	881	△5	5,347
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			491		491
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	491	△0	491
当期末残高	3,325	1,146	1,372	△5	5,839

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2	1	4	5,351
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				491
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△6	△6	△6
当期変動額合計	0	△6	△6	485
当期末残高	2	△4	△2	5,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	831	793
減価償却費	126	96
減損損失	48	2
固定資産売却益	△8	△2
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	9
投資有価証券売却益	△204	△0
補助金収入	△1	△0
固定資産圧縮損	1	0
工場閉鎖損失	57	—
本社移転費用	—	18
賃貸費用	—	13
受取賃貸料	—	△70
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	25
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16	△7
商品保証引当金の増減額(△は減少)	143	65
受取利息及び受取配当金	△8	△2
支払利息	2	1
持分法による投資損益(△は益)	△5	△2
売上債権の増減額(△は増加)	112	14
たな卸資産の増減額(△は増加)	110	△85
仕入債務の増減額(△は減少)	△9	△40
その他	133	△83
小計	1,307	755
利息及び配当金の受取額	8	1
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△85	△301
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,229	455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82	△171
有形固定資産の売却による収入	15	2
無形固定資産の取得による支出	△11	△7
投資有価証券の取得による支出	△3	△0
投資有価証券の売却による収入	—	0
関係会社株式の売却による収入	355	—
投資不動産の取得による支出	—	△8
投資不動産の賃貸に係る支出	—	△7
投資不動産の賃貸による収入	—	64
敷金及び保証金の差入による支出	—	△78
敷金及び保証金の回収による収入	2	42
預り保証金の受入による収入	14	63
預り保証金の返還による支出	△0	△0
その他	9	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	298	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△11	△10
設備関係割賦債務の返済による支出	△36	△37
短期借入金の純増減額(△は減少)	△129	—
長期借入金の返済による支出	△16	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194	△48
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,333	318
現金及び現金同等物の期首残高	859	2,193
現金及び現金同等物の期末残高	2,193	2,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社の親会社である兼松株式会社の連結グループにおける償却方法の統一の観点から、兼松株式会社の連結子会社となったことを契機として当社及び連結子会社の保有する有形固定資産の使用状況を詳細に調査した結果、資産の経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に消費されると予測されたため、より実態に則した定額法へ変更したものであります。なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、ジオテック、木材・住建及びCCTVシステムの3事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、上記3事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「ジオテック事業」、「木材加工事業」、「セキュリティ機器事業」及び連結子会社1社が運営する「石油製品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ジオテック事業」は、地盤改良工事ならびに地盤調査及び沈下修正工事等の施工販売を行っております。

「木材加工事業」は、木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理(木材保存処理)加工・販売、木材保存処理装置及び薬剤の販売等を行っております。

「セキュリティ機器事業」は、防犯カメラ、レコーダー等の各種セキュリティ機器を販売しております。

「石油製品事業」は、ガソリン、軽油、灯油等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益及び損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般的取引と同様に決定した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,513	4,388	2,025	888	11,815	343	12,158	—	12,158
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	586	—	40	626	—	626	△626	—
計	4,513	4,974	2,025	928	12,441	343	12,784	△626	12,158
セグメント利益 又は損失(△)	44	156	474	30	705	△6	699	6	706
セグメント資産	1,000	3,149	1,044	458	5,653	355	6,008	2,440	8,449
その他の項目									
減価償却費	37	72	3	1	115	10	126	—	126
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	32	8	3	6	50	42	93	0	94

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造・販売事業等であります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去6百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,440百万円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、本社管理部門での設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,849	3,540	2,135	722	11,248	350	11,598	—	11,598
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	740	—	28	768	—	768	△768	—
計	4,849	4,280	2,135	750	12,016	350	12,366	△768	11,598
セグメント利益 又は損失(△)	90	221	410	33	756	△13	742	4	747
セグメント資産 (注) 4	1,077	1,646	1,131	451	4,306	324	4,631	4,292	8,923
その他の項目									
減価償却費	28	50	5	1	86	10	96	—	96
持分法適用会 社への投資額	27	—	—	—	27	—	27	—	27
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8	81	1	3	95	8	104	71	175

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造・販売事業等であります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去4百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,292百万円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額71百万円は、本社管理部門での設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度において、事業利用目的から賃貸目的に保有目的を変更したことにより、有形固定資産の一部を投資不動産に振り替えております。これにより、全社資産が1,481百万円増加し、「木材加工」セグメントの資産が同額減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
総合警備保障株式会社	1,778	セキュリティ機器

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
総合警備保障株式会社	1,851	セキュリティ機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	ジオテック	木材加工	セキュリティ機器	石油製品	その他	全社・消去	合計
減損損失	2	25	—	—	20	28	76

(注) 1. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

2. 減損損失のうち、27百万円は連結損益計算書上、「工場閉鎖損失」に含まれております。報告セグメントごとの内訳は次のとおりです。

「ジオテック」 2百万円

「木材加工」 25百万円

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	2	2

(注) 1. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	129円09銭	1株当たり純資産額	140円81銭
1株当たり当期純利益金額	12円28銭	1株当たり当期純利益金額	11円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	509	491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	509	491
期中平均株式数(千株)	41,458	41,456

(重要な後発事象)

該当事項はありません。